

一般講演会

「日本経済の現状と展望」

日時：平成 15（2003）年 9 月 17 日（月）午後 3 時～5 時

講師：内閣府政策統括官（経済財政 景気判断：政策分析担当）
谷内 満 氏



講師略歴

1949 年東京生まれ。1973 年東京大学法学部卒業。同年経済企画庁入庁、調査局海外調査課長、調整局調整課長等を経て、1998 年調整局審議官、2001 年内閣府官房審議官、2003 年 3 月政策統括官、現在にいたる。世界銀行エコノミスト、APEC 経済委員会議長その他、南カリフォルニア大学、東京大学、早稲田大学等で客員教授、非常勤講師を歴任。米国ブラウン大学経済学博士。著書に、『新しいマネタリズムの経済学』（東洋経済新報社）、『アジアの成長と金融』（東洋経済新報社）があり、平成 13 年度「経済財政白書」の執筆責任者も務める。

景気の現状と先行き

景気は、持ち直しつつある状態である。今年初め頃から、景気は踊り場的な状態（足踏み状態）にあったが、最近前に進む動きが見られる。

景気の現状

- ・ 実質 GDP は、今年 3 - 4 月期は、年率 3.9% 成長を記録。
- ・ 鉱工業生産は横ばいで、増加に転じるかがかぎである。在庫が低水準だが、前に進める状況ではない。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいが続いている。消費者マインドがやや強くなっている。
- ・ 冷夏の経済全体への影響は限定的である。
- ・ 設備投資は増加している、緩やかな増加が続く。
- ・ 輸出は持ち直し、輸入は増加している。
輸出は傾向としては持ち直しつつある。特に、アジア向けは SARS の影響で今年前般落ち込んでいたが、再び持ち直してきた。輸出をめぐる環境はよくなって来ている。アメリカの経済成長率第 2 四半期を中心に輸入は、底堅い、内需を背景に増加（数量ベース）
- ・ 雇用情勢は、依然厳しいものの、持ち直しの動きが見える。
- ・ デフレの現状を見ると、消費者物価、企業物価は、ともに横ばい状況にある。一時的な押し上げ要因もある。
- ・ 金融市場の動向については、株価の上昇、長期金利の上昇が続いている。
- ・ 企業部門に前向きな動きが見られる。2 年ぶりに売上高が増加し、企業収益の回復が見られる。

景気の先行き

- ・ 景気は持ち直しが続く可能性が高い。
企業部門がはっきりと持ち直し、設備投資の増加が続いている。輸出が増加へ転ずる可能性がある。そうなれば、生産が増加に転じて、企業の先行き見通しが改善すれば、在庫が増加し、最終需要につながるという好循環に入る可能性がある。
- ・ ただ、設備投資回復の先行き（企業の先行き展望は慎重）、世界経済の回復の広がり（米国、中国の回復には期待できるが、韓国の遅れ、ヨーロッパの回復は遅い）を見ると、当面、回復は緩慢ではないか。
- ・ デフレの見通し
CPI のマイナスは、景気持ち直しがはっきりしてくればいずれ解消する。
GDP デフレーターは、現状では 2% 程度のマイナスである。ゼロになるにはまだ時間がかかる。政府見通しでは 2005 年度にはプラスになるだろう。
- ・ 景気持ち直し続くシナリオのリスクは、米国の回復のスピード、テロのリスク他。

中国の元切り上げ問題

- ・ 米国、日本は中国の元は割安と見ている。
その背景として、米国では 2 国間貿易赤字の拡大（年 1,000 億ドルへ）、日本では安い輸入品がデフレの一因であるとみなされていることがある。
- ・ 現状は 1 ドル = 8.2 元の事実上のドル・ペッグであるので、市場の力を反映したものに、切り上げるべきというもの。
- ・ 中国は、為替の安定が重要である、切り上げないと声明。しかし、今後の中長期の方向として、為替制度の弾力化を視野に入れるという発言もしている。
- ・ 現状では大幅に割安とはいえないのではないか。その理由は、以下の 4 点である。
2 国間収支ではなく、中国全体の貿易収支で見るべきである。
中国の経常収支黒字（広い概念の貿易収支）の GDP 比は、1.5% ~ 3% でそれほど大きいわけではない。中国の輸出は急速に拡大、しかし、同時に輸入も急速に拡大している。
買力平価と比べ安いか。
世銀の PPP では、\$ 1 = 2 元程度、ドルが元に対して 4 倍も割高になっている。

しかし、途上国は生産性が低いので、現行為替レートと比較した場合、物価が安いのは当然。PPPとの乖離は、元割安論の根拠にはならない。

中国は1980年代からこれまで大幅に元を切り下げてきた。

1980年\$1=2元程度であったが、それを8元にした。70年代末から改革開放政策で市場経済化した。旧体制での為替レートは大幅に割高だったと考えるべき。

工業原材料、機械等を安く輸入して国内産業を保護、一方輸入は厳しい外貨割り当てで制限した。これは、途上国が広くとってきた政策=内向き政策である。元を大幅に切り下げたが、貿易黒字は拡大してこなかった(80年代後半は貿易赤字が続いた)。輸出拡大と同時に輸入制限を緩めて輸入が拡大した。

- 中国はどうすべきか。

WTO加盟で貿易・投資の自由化、市場経済化しているが、為替レートも市場の力で決まる必要がある。

長期的には増価する方向ではないか。

所得水準が上昇するに伴って、為替レートは増価するのが自然である。

固定相場を維持すれば、物価が上がって、実質為替レートが上昇(国内経済に悪影響)米国の経常収支赤字大幅(5,000億ドル、GDPの5%)、他の国の成長がどうなるかによるが、このままではドル安が必要になるかもしれない。元も対ドルで切り下げる必要がある。

しかし急速に変動為替相場に移行することは危険。国内銀行システム脆弱。不良債権比率20-30%(S&P50%)、日本7%程度

徐々に変動バンドを拡大していくことが現実的であろう

政策のあり方

- 日本経済は10年間、長期的低迷状態(年平均1%成長)にある。
90年代には2回の景気回復があったが、ともに回復力が弱く景気回復が長持ちしなかった。昨年初めからの景気回復の動きも、今年に入ってから足踏み状態にある。最近になってまた持ちなおした。しかし当面強い回復は期待できない。
- なぜ日本経済は回復力に欠け、いつまでも低迷するのか？
- 景気は強いときもあれば、弱いときもある。経済が不景気に陥った時の一つの有力な診断は、次のようである。
「景気が悪いのは、経済全体の需要が弱く、経済全体の供給に対して需要が不足しているからだ。需要不足に陥った場合、民間経済は自力で回復する力に欠くので、解決策は政府が公共投資などで追加的な需要をつけてやることだ。」
- 実際、わが国政府は、90年代を通じて度重なる経済対策を打って、需要追加を図ってきた。そうした政府支出出動は、短期的には景気を支える効果はあったが、景気回復を持続させる効果はなく、結局長期低迷から脱出することはできなかった。一方、税収の減少と相まって、国と地方の財政赤字を大幅に拡大した。
- 現状の日本経済では、確かに需要不足は確かにある。需要不足を見る一つの指標であるGDPギャップ(供給に対して需要がどの程度足りないか)は、GDPの3~4%と推計される。しかし、長期に低成長が続いているわりには、過去10年の間にGDPギャップは大きく拡大していない。それは日本経済の供給力が落ちているからである。日本経済全体の供給力の伸びを示す潜在成長力は現在1%程度まで低下してしまっている。
- 日本経済の潜在成長力低下の一つの大きな要因は、90年代に入って、日本経済の生産性が大幅に低下していること。製造業の生産性は落ちていないが、非製造業の生産性が大幅に落ちている。
- 日本経済が長期の低迷から脱出して、再び成長する経済に復帰するためには、日本経済全体の生産性を高めて、潜在成長力を引き上げていかなければならない。
これまでのように公共投資などでいくら需要を追加しても、日本経済の難局から脱却することはできない。
10年にわたる経済停滞で低下してしまった潜在成長力を引き上げ、同時に民間需要の持続的な拡大を引き出す構造改革こそが、日本経済の再生の鍵を握っている。

長持ちする成長を実現する政策

- 構造改革が景気政策
- 日本経済の潜在成長力を上げると同時に、持続的な民間需要を引き出すような施策が重要。
新しい法律の下で、全国で44カ所が都市再生プロジェクトとして認定。容積率などの規制緩和、民間主導だが若干の国の予算手当てもして活性化。
構造改革特区 全国一律でなかなか規制緩和が進まない分野について、特定の地域に限って規制緩和をし、地域活性化+規制緩和を全国に広げる。
教育、医療などへ株式会社の参入が認められなかった等 > 特区構想も看板倒れとの批判がある。
しかしこれまで全国レベルでの規制緩和が実現しなかった多くの分野で、地方自治体のさまざまな提案をもとに、規制緩和が進むことになったという点も積極的に評価することも重要である。